

令和4年定例会
予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

(令和4年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第81号「令和4年度三重県一般会計補正予算（第2号）」 . . . 1

◎ 所管事項説明

- ・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告 . . . 7

令和4年6月22日

雇用経済部

・議案第 81 号 令和 4 年度三重県一般会計補正予算（第 2 号）

○ 令和 4 年度三重県一般会計補正予算（第 2 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	20,637,918	3,919,732	24,557,650
うち雇用経済部予算	20,538,803	3,919,732	24,458,535
うち労働委員会予算	99,115	0	99,115
労働費	1,637,538	3,498	1,641,036
うち労働委員会予算	99,115	0	99,115
商工費	17,380,173	3,916,234	21,296,407
うち観光局関係予算	2,965,327	0	2,965,327
土木費（四日市港関係 諸費）	1,620,207	0	1,620,207

○ 令和4年度三重県一般会計補正予算（第2号）項目一覧

（金額単位：千円）

項目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説明
労政費	労働相談室運営 事業費	12,478	3,498	15,976	コロナ禍において、雇用環境が不安定な労働者や、雇用維持を望む経営者に対応するため、臨時相談員を設置する経費等の増額。
商工業費	商工業総務費				
	戦略的営業活動 展開推進事業費	9,622	12,790	22,412	2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」における三重県ブース（仮称）出展に係るプロモーション計画を策定する経費の増額。
	首都圏営業拠点 推進事業費	93,761	3,248	97,009	令和5年度からの「三重テラス」第3ステージに向け、コロナ禍をふまえた現状の課題への対応及び効率的な運営方法について検討を行う経費の増額。
	食品産業の輸出 向けHACCP 等対応施設整備 事業費	700,000	500,000	1,200,000	HACCP等に対応した施設整備を支援する「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金」に係る補助金の増額。
	新エネルギー導 入促進事業費	1,874	200,132	202,006	中小企業・小規模企業が、原油価格の高騰等の影響を克服するため、性能の優れた省エネ機器への更新等の取組を支援する補助制度の新設。
	中小企業金融対 策事業費	5,386,565	638,163	6,024,728	新型コロナウイルス対応のための県中小企業融資制度において、同制度の融資対象を拡大するとともに、利用する際に事業者が負担する信用保証料を無料化する経費の増額。
新産業振興費	生産性向上・業 態転換支援補助 金	319,177	419,174	738,351	中小企業・小規模企業が、原油価格の高騰等の影響を克服するため、自己消費用再生可能エネルギー発電装置の設置等の経営向上の取組に対する補助金の増額。
	三重県地域経済 復活支援金	0	2,142,727	2,142,727	コロナ禍において県内の中小法人・個人事業者等の事業継続・事業回復を支援するための支援金を計上。

○ 債務負担行為（追加）

（金額単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
首都圏営業拠点施設賃貸借に係る契約	令和4年度～令和9年度	404,124

○ 繰越明許費

令和3年度繰越明許費一覧表

（金額単位：円）

事 業 名	繰越額	説 明
一 般 会 計	32,027,037,317	
(款)商工費	32,027,037,317	
(項)商工業費	32,027,037,317	
企業誘致・投資促進事業費	23,232,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の完了が令和4年度になることに伴うもの。
食の産業振興支援事業費	160,724,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の完了が令和4年度になることに伴うもの。
観光事業推進費	53,103,702	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の完了が令和4年度になることに伴うもの。
国内誘客推進事業費	16,196,666,853	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の完了が令和4年度になることに伴うもの。
新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	13,427,056,860	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の完了が令和4年度になることに伴うもの。
太平洋・島サミット推進事業費	9,459,050	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の完了が令和4年度になることに伴うもの。
飲食店等事業継続支援金	2,083,094,852	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の完了が令和4年度になることに伴うもの。
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	73,700,000	解体工事について、関係機関との協議に不測の日数を要したため、事業の完了が令和4年度になることに伴うもの。

【細事業名：新エネルギー導入促進事業費】

「三重県省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」制度の創設

1. 趣旨

中小企業・小規模企業等が、コロナ禍における原油価格、電気・ガス料金の高騰等の影響を克服するため、性能の優れた省エネ機器への更新、自己消費再生可能エネルギー発電装置等の設置への取組に対し、「三重県省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金(仮称)」を設けます。

2. 内容

- 補助金総額：2億円
- 対象者：中小企業・小規模企業等（全業種）
- 補助率：2/3
- 補助上限額：1,000万円 下限額：400万円

3. 補助対象

(1) 既存設備の高性能省エネ機器への更新

次のいずれの条件を満たすものを対象とする。

- ・省エネルギー最適化診断等により優先的に更新が必要とされた設備。
- ・国における「先進的省エネルギー投資促進支援事業の指定設備導入事業」に指定されているエネルギー消費効率等の基準を満たす設備。例：高効率空調・工作機械 など

(2) 自己消費再生可能エネルギー発電装置及び蓄電池の設置

- ・太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電又はこれらの複数の組み合わせによる設備。
- ・蓄電池はこれらと組み合わせる場合または既に再生可能エネルギー発電装置を導入済の場合を対象。

生産性向上・業態転換支援補助金（特別枠）の創設

1. 趣旨

中小企業・小規模企業等が、コロナ禍における原油価格、電気・ガス料金、原材料費の高騰等の影響を克服するため、性能の優れた省エネ機器への更新、自己消費再生可能エネルギー発電装置等の設置、原材料の製造ロス削減や製造工程見直し等による経営向上に資する取組に対し、「新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金」の特別枠を設けて支援を行います。

2. 内容

- 補助金総額：4億円
- 対象者：中小企業・小規模企業等（全業種）
- 補助率：2/3
- 補助金上限額：400万円 下限額50万円

3. 補助対象

- (1) 原材料の製造ロス削減取組や製造工程の見直し等
 - ・原材料の製造ロス削減や製造工程見直し等による原油・原材料高騰に対応するもの。
- (2) 既存設備の高性能省エネ機器への更新
 - ・事業者の業態に合わせた原油・原材料高騰に対応した設備の更新のうち、生産性向上・業態転換につながるものについて対象とします。
- (3) 自己消費再生可能エネルギー発電装置及び蓄電池の設置
 - ・太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電又はこれらの複数を組み合わせた自己消費再生可能エネルギー発電装置や蓄電池の設置等、効率的なエネルギー活用の取組による原油・原材料高騰に対応するもの。

4. その他

- ・申請のあった計画について審査を実施し、原油・原材料高騰に対応し、生産性向上・業態転換につながると見込まれる取組を予算の範囲内で採択します。
- ・補助事業実施者は、「三重県版経営向上計画」を作成する必要があります。
- ・本県や国、市町が実施する他の補助事業との重複申請による併給は不可とする予定。

令和4年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」 に基づく報告について（雇用経済部関係）

第1号様式	予算に関する補助金等に係る資料	9
	1,000万円以上の交付見込		計4件

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	食品産業の輸 向けHACCP等 対応施設整備 交付金	未定	500,000 (R4.7)	海外への販路開拓を進めようとする食品製造事業者等に、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、施設の改修及び新設を支援する。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 国内市場が縮小する中で、県内の食関連産業の活性化のためには、海外を含む、県産品の販路開拓を進める必要がある。海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、事業者の負担軽減が図られるよう、施設整備を支援することは妥当であり、公益性を有する。	県産品振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	食の産業振興支援事業費
2	三重県省エネ・再エネ等設備導入 加速化補助金	同上	200,000 (R4.7)	中小企業・小規模企業等が、原油価格、電気・ガス料金の高騰等の影響を克服するため、性能の優れた省エネ機器への更新、自己消費用再生可能エネルギー発電装置等設置を支援する。	(目的・理由) 原油価格、電気・ガス料金の高騰等の影響を克服するため、中小企業・小規模企業等に性能の優れた省エネ機器への更新及び再生可能エネルギー発電等設備の導入を支援し、エネルギーコストの削減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部不経済 原油価格、電気・ガス料金の高騰等により中小企業・小規模企業等の負担が増す中で、負担軽減のためには、エネルギーコストの削減を進める必要がある。コロナ禍において原油価格、電気・ガス料金の高騰等の影響を受ける事業者の負担軽減が図られるよう、省エネ設備及び再生可能エネルギー等設備の導入に向けた支援をすることは妥当であり、公益性を有する。	新産業振興課	同上	同上	同上	新エネルギー導入推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10 3	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	415,228 (R4.7)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
4	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	638,163 (R5.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱い民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	経営基盤確立事業費